

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年10月27日

会社名 みずほ証券株式会社

(URL <http://www.mizuho-sc.com>)

本社所在都道府県

代表者 代表者役職名 代表取締役社長

東京都

氏名 大澤 佳雄

問合せ先 責任者役職名 常務執行役員 経営企画グループ長

氏名 横尾 敬介

T E L (03)5208-3212

決算取締役会 平成15年10月24日

親会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ(コード番号:8411)

米国会計基準採用の有無 無 親会社における当社の株式保有比率 100%

(うち間接保有 100%)

15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	117,611	(-32.2)	63,360	(-10.1)	21,997	(8.7)
14年9月中間期	173,406	(686.6)	70,513	(245.6)	20,233	(210.2)
15年3月期	290,379		136,446		40,624	

	経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	25,065	(17.6)	13,304	(60.2)
14年9月中間期	21,307	(213.6)	8,305	(-)
15年3月期	43,232		10,448	

(注)① 持分法投資損益 15年9月中間期 50百万円 15年3月期 12百万円
14年9月中間期 3百万円

② 会計処理の方法の変更 無

③ 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセンテージ表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	%
15年9月中間期	12,206,536	273,122	2.2
14年9月中間期	11,179,510	242,132	2.2
15年3月期	11,967,617	249,910	2.1

(注) 株主資本比率・・・ 資本合計/負債・少数株主持分・資本合計×100

(3)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(4)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

【企業集団の状況】

当社および当社の子会社・関連会社は、証券・インベストメントバンキング分野において、デット、エクイティ、M&A、ストラクチャードファイナンス等をコアビジネス領域とし、内外機関投資家や事業法人・金融法人・公共法人を中心とした幅広いニーズに対して、先進の金融技術を活かし、高付加価値のプロダクツやサービスを提供しております。

海外ネットワークに関しては英国、スイス、米国、香港の金融市場に子会社を配し、株・公社債の引受・売買を中心に、グローバルなインベストメントバンキング業務の運営体制を整えております。

なお、当企業集団の所属する「みずほフィナンシャルグループ」は、平成15年3月12日付にて事業再構築を行っており、みずほホールディングスはみずほフィナンシャルグループの100%子会社となり、当社はみずほコーポレート銀行の100%子会社となっております。

当企業集団の主たる会社は、以下の通りであります。

会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する 当社の保有割合
(親会社)				
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都 千代田区	百万円 1,540,965	持株会社	—
株式会社みずほホールディングス	東京都 千代田区	百万円 1,000,000	持株会社	—
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都 千代田区	百万円 1,070,965	銀行業務	—
(子会社)				
みずほセキュリティーズアジアリミテッド Mizuho Securities Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万香港ドル 330	証券業務	100.00%
株式会社日本投資環境研究所	東京都 千代田区	百万円 100	IRコンサルティング業務	97.00%
ブリッジフォード・グループ The Bridgeford Group, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 1,000,000	M&A業務	100.00%
スイスみずほ銀行 Mizuho Bank (Switzerland)Ltd	スイス連邦 チューリッヒ市	百万スイスフラン 159	銀行業務、有価証券の引受・販売・ 売買業務、プライベートバンキング業務	40.00%
みずほインターナショナル Mizuho International plc	英国 ロンドン市	百万英ポンド 257	銀行業務、有価証券の引受・販売・ 売買業務、カスタディ業務	40.00%
米国みずほ証券 Mizuho Securities USA Inc.	米国 ニュージャージー州 ホーボーケン市	米ドル 231,300	有価証券の引受・販売・売買業務、 金融証券先物取次業務	40.00%
(関連会社)				
モバイル・インターネットキャピタル株式会社	東京都 港区	百万円 100	ベンチャーキャピタル業務	30.00%
日本産業パートナーズ株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	投資顧問業務	33.75%
ペーシック・キャピタル・マネジメント株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	投資顧問業務	50.00%
株式会社インターストリアル・ディビジョンズ	東京都 港区	百万円 40	コンサルティング業務	50.00%

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当年度中間 (15.9.30現在)	前年度中間 (14.9.30現在)	前年度中間期比 増 減	前 年 度 (15.3.31現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	12,065,264	11,042,729	1,022,534	11,836,854
現 金 ・ 預 金	99,996	71,643	28,352	75,671
預 託 金	4,063	7,835	△ 3,771	1,481
トレーディング商品	5,187,519	3,916,929	1,270,590	4,769,653
商品有価証券等	5,098,828	3,826,064	1,272,764	4,676,328
デリバティブ取引	88,691	90,864	△ 2,173	93,324
営業有価証券等	3,459	2,718	741	3,047
信用取引資産	12,387	36,523	△ 24,135	7,044
有価証券担保貸付金	6,592,924	6,936,359	△ 343,434	6,855,160
短期差入保証金	18,911	6,303	12,607	37,803
有価証券等引渡未了勘定	80,842	993	79,849	19,146
短期貸付金	4,856	18	4,838	5,375
未 収 収 益	33,448	32,834	614	36,571
繰延税金資産	3,211	2,146	1,065	2,530
そ の 他	23,658	28,469	△ 4,810	23,399
貸倒引当金	△ 16	△ 44	28	△ 32
固 定 資 産	141,272	136,780	4,491	130,762
有 形 固 定 資 産	10,844	13,004	△ 2,160	11,588
建 物	6,481	7,074	△ 593	6,961
器 具 ・ 備 品	4,363	5,930	△ 1,566	4,627
無 形 固 定 資 産	8,378	5,856	2,522	8,344
営 業 権	75	150	△ 75	112
ソ フ ト ウ ェ ア	8,240	5,523	2,716	8,138
そ の 他	62	182	△ 119	93
投資その他の資産	122,048	117,919	4,129	110,829
投資有価証券	116,224	110,629	5,594	104,039
出 資 金	1,496	151	1,345	303
長期差入保証金	2,989	3,066	△ 77	2,871
長期前払費用	9	1	8	11
繰延税金資産	932	5,953	△ 5,021	3,096
そ の 他	396	422	△ 26	506
投資損失引当金	-	△ 2,305	2,305	-
資 産 合 計	12,206,536	11,179,510	1,027,025	11,967,617

(単位:百万円)

科 目	当年度中間 (15.9.30現在)	前年度中間 (14.9.30現在)	前年度中間期比 増 減	前 年 度 (15.3.31現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	11,738,396	10,738,757	999,639	11,519,032
トレーディング商品	3,611,047	2,435,999	1,175,048	2,690,094
商品有価証券等	3,537,916	2,375,024	1,162,892	2,624,529
デリバティブ取引	73,131	60,974	12,156	65,564
約定見返勘定	173,583	207,315	△ 33,731	595,773
信用取引負債	2,653	34,970	△ 32,316	—
有価証券担保借入金	7,065,436	7,092,733	△ 27,296	7,490,959
預 り 金	14,135	8,777	5,357	9,945
受 入 保 証 金	9,022	34,801	△ 25,778	34,761
有価証券等受入未了勘定	20,646	1,027	19,618	25,791
受取差金勘定	33,793	—	33,793	4,463
短期借入金	584,954	806,065	△ 221,111	515,936
コマーシャルペーパー	167,700	74,500	93,200	91,400
未 払 費 用	26,768	28,504	△ 1,735	29,006
未 払 法 人 税 等	11,471	5,982	5,489	7,860
賞 与 引 当 金	9,511	857	8,653	16,926
そ の 他	7,671	7,222	448	6,114
固 定 負 債	109,855	117,481	△ 7,626	111,956
社 債	86,636	88,633	△ 1,996	89,863
長期借入金	14,875	27,119	△ 12,243	18,180
繰延税金負債	6,291	122	6,169	429
退職給付引当金	1,480	671	808	954
そ の 他	571	935	△ 364	2,528
引 当 金	615	324	291	439
証券取引責任準備金	543	273	270	377
金融先物取引責任準備金	71	50	20	62
負 債 合 計	11,848,867	10,856,563	992,303	11,631,429
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	84,546	80,813	3,732	86,277
(資本の部)				
資 本 金	150,200	150,200	—	150,200
資 本 剩 余 金	95,324	95,324	—	95,324
利 益 剩 余 金	19,109	3,661	15,447	5,804
その他有価証券評価差額金	10,297	△ 7,295	17,592	△ 1,943
為替換算調整勘定	△ 1,809	241	△ 2,051	523
資 本 合 計	273,122	242,132	30,989	249,910
負債、少数株主持分及び資本合計	12,206,536	11,179,510	1,027,025	11,967,617

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当年度中間 〔自15.4.1〕 至15.9.30〕	前年度中間 〔自14.4.1〕 至14.9.30〕	前年度中間期比 (%)	前 年 度 〔自14.4.1〕 至15.3.31〕
営 業 収 益	117,611	173,406	67.8%	290,379
受 入 手 数 料	21,813	19,756	110.4%	40,070
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	23,520	30,923	76.1%	58,696
営 業 有 価 証 券 等 損 益	52	60	86.8%	41
金 融 収 益	72,225	122,666	58.9%	191,571
金 融 費 用	54,250	102,892	52.7%	153,932
純 営 業 収 益	63,360	70,513	89.9%	136,446
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	41,362	50,280	82.3%	95,822
取 引 関 係 費	11,004	8,737	125.9%	20,071
人 件 費	20,922	28,570	73.2%	56,175
不 動 産 関 係 費	3,542	2,786	127.1%	6,601
事 務 費	1,519	1,867	81.3%	3,315
減 価 償 却 費	2,935	2,599	112.9%	5,368
租 税 公 課	290	279	103.9%	569
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	—	1,766	—	1,766
そ の 他	1,148	3,670	31.3%	1,953
営 業 利 益	21,997	20,233	108.7%	40,624
営 業 外 収 益	3,112	1,080	288.1%	4,801
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	50	3	—	12
そ の 他	3,062	1,077	284.2%	4,789
営 業 外 費 用	45	6	735.3%	2,193
経 常 利 益	25,065	21,307	117.6%	43,232
特 別 利 益	341	42	805.8%	1,137
特 別 損 失	740	150	492.6%	13,930
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	24,665	21,199	116.4%	30,438
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11,133	5,701	195.3%	10,467
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,192	△ 349	—	△ 1,906
少 数 株 主 利 益	1,420	7,541	18.8%	11,428
中 間 (当 期) 純 利 益	13,304	8,305	160.2%	10,448

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当年度中間 〔自15.4.1〕 〔至15.9.30〕	前年度中間 〔自14.4.1〕 〔至14.9.30〕	前年度 〔自14.4.1〕 〔至15.3.31〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	95,324	95,324	95,324
資本剰余金中間期末(期末)残高	95,324	95,324	95,324
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,804	△ 4,643	△ 4,643
利益剰余金増加高	13,304	8,305	10,448
中間(当期)純利益	13,304	8,305	10,448
利益剰余金中間期末(期末)残高	19,109	3,661	5,804

【中間連結財務諸表の作成について】

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (8 社)

主要な連結子会社の名称

みずほセキュリティーズアジアリミテッド
株式会社 日本投資環境研究所
ブリッジフォード・グループ
スイスみずほ銀行
みずほインターナショナル
米国みずほ証券

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 (4 社)

会社名

モバイル・インターネットキャピタル株式会社
日本産業パートナーズ株式会社
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社
株式会社インダストリアル・ディシジョンズ

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

親会社及び連結子会社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、流動性リスクを加味した時価法を採用しております。

② トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法を採用しております。時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

親会社及び国内連結会社においては、主として定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当中間期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生連結会計年度に一時損益処理
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、金額的に重要性がないため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。